



2014年暮れ、総選挙に圧勝して発足した第3次安倍晋三内閣は、大胆な金融緩和や成長戦略など「3本の矢」から成る「アベノミクス」が国民に支持されたとして、デフレ不況からの脱却に向けて動き始めた。この「アベノミクス」については、経済再生の期待を高めた反面で、実態経済は消費税の8%への増税もあり、景気回復の遅れをもたらし、14年度は、マイナス成長になるとみられている。また、円安が一段と進む一方で、原油価格は大幅に下がったが、日銀はなお2%の物価高を目指すなど日本経済全体にさまざまな変化をもたらしている。今後の行方は分からないが、経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくない。

そこで、2年目も引き続き経済の新語・流行語に焦点を当て、そこから見えて来るものにとらえようと試みることにした。過去1年は、用語の解説より、経済の動きにとらわれるところが多かったかもしれないが、今年は、今までより新語・流行語にこだわりながらも、単なる言葉の定義や由来にとどまらない経済エッセイ風のスタイルと、気になる用語説明の二通りの形式を続けていきたい。

【まとめ方】

1. 原則として経済の新語を単語として取り上げるが、多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったもの、あるいはマスメディアでしばしば使われるものを流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の12に分類して表示する。
(分類は今回から一部変更)
3. 取り上げ方は、大きな話題になったものをエッセイ風の本文にして、その中で新語・流行語を扱い、後半は「このほか、今号の新語・流行語」として、新語とマスメディアで見て気になる用語を手短にまとめる。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する

成長戦略
 財政
 エネルギー・環境
 金融・証券
 情報デジタル化
 企業・雇用
 食・農業
 社会保障
 地域・人口
 対外関係・国際
 暮らし(教育を含む)
 経済全般

No.2015_02 目次

1. 様変わり三題	1
(1) 「逆オイルショック」	1
(2) 最少の経常黒字	2
(3) 過去最多の外国人観光客	2
2. 60年ぶりの農協改革案	4
3. 動きの速いIT産業の用語	5
(1) 新しい取り組みの用語	5
【ウィンドウズ10】	5
【IoT(インターネット・オブ・シングス)】	5
【ハイレゾ対応ウォークマン】	6
(2) 警戒が必要	6
【POS狙うサイバー攻撃】	6

このほか、今号の新語・流行語

① ロボット新戦略	8	② ミニ白書	9
③ マイナスの家計貯蓄率	10	④ 初の「マクロ経済スライド」適用	11
⑤ 「新オレンジプラン」	12	⑥ 日本の国富	13
⑦ ピケティ氏来日	14		

1. 様変わり三題

(1) 「逆オイルショック」

2014 年秋以後、国際石油情勢に異変が起り、高止まりしていた原油価格が下落するという様変わりになっている。11 月 27 日にウィーンで開催された OPEC(=石油輸出国機構、加盟 12 カ国)の通常総会では、原油の需要がやや落ち込んでいることもあり、減産が決まるかという観測があったが、結局見送られ、原油生産価格はその後も大幅に下がり、1 バレル(約 159 ドル)=50 ドル前後の水準になった。

原油価格は、ここ数年は 1 バレル=100 ドル前後の高値が続いていたが、それが半値あるいは、それ以下になったわけで、その影響は各方面に広がっている。

日本では、原油価格の 50%引き下げが 1 年続くと、名目 GDP(国内総生産)は、年 1.2%、金額で 5・6 兆円押し上げられるという試算がある。円安で輸入コストが高まっているだけに、原油の値下がり、ガソリン価格の低下につながるだけでなく、経済のさまざまな側面で大きな恩恵をもたらしている。

その一方で、70 日分の石油在庫を備蓄する義務のある石油元売り会社は、高い価格で仕入れた在庫の評価損が膨らみ、赤字決算を余儀なくされそうである。

また、大手総合商社でも、将来のエネルギーを確保するための資源事業へ積極的に投資してきたところは、業績を圧迫されそうだと報道されている。

世界的に見ると、生産コストが高い産油国では「逆オイルショック」とも言える苦しい経済状態になっているところがある。14 年にソチ五輪を開催したロシアでは、その後、景気が下降気味だったところへウクライナ危機が起り、ロシアのクリミア半島併合で、国際社会から経済制裁を受けた。そこへ原油価格下落が追い打ちをかけたのである。ロシアは、その輸出の 7 割以上が石油などの資源であるだけに、経済成長は今年マイナスになる見通しと言われている。市民生活を直撃しているのは、経済情勢の悪化でロシア通貨ルーブルの価値が下がっていることである。14 年 6 月には 1 ドル=35 ルーブルだったのに、年末には一時 80 ルーブルを記録している。その後 60 ルーブル前後にはなったが、物価も上昇しており、ルーブルの価値が下がる前に輸入品を購入しようとする動きなどが出ているようだ。

OPEC が原油値下がりを受け容認している背景には、北米で開発が盛んな「シェールオイル」の生産が増え、その価格が 1 バレル=40~80 ドルとなっていることから、サウジアラビアなど中東の産油国が危機感を抱いたことが指摘されている。

「シェールオイル」はこれまでの油田より深い^{けつがん}頁岩(シェール)層と呼ばれる硬い地層にあるが、新しい技術によって、採掘できるようになったもので、初め1日当たりの原油生産量は500万バレル程度だったのが13年には約750万バレルまで増加した。米国は今後、サウジアラビアやロシアを抜き、世界最大の産油国になるという見方も出ているのである。

ちなみに、北米では従来の油田がある浅い地層と、シェール層との間にある硬い地層から、「タイトオイル」と呼ばれる原油が採れるとされているが、この原油開発で巨額の損失を出した日系企業もあり、技術開発になお課題がありそうだ。(日経 12.22 付、1.27・29・30 付、読売 1.11 付、朝日 1.15 付) (公式サイト: JOGMEC2.12)

(2) 最少の経常黒字

日本は長い間、外国から原材料を輸入し、それを製造・加工して輸出する「貿易立国」であったが、2011年に貿易赤字を記録して以来、赤字幅は拡大の一途をたどり、14年の赤字は10.4兆円と過去最大になった。

その一方で、海外への直接投資や証券投資で得た利子、配当金などの収益を示す「第1次所得収支」は18兆円強と10年前の4.7倍に増えた。この所得収支が貿易に代わって、「経常収支」を支える構図が鮮明になってきたと見られている。

海外で「稼ぐ力」を示すと言われる「経常収支」は「貿易・サービス収支」、「第1次所得収支」と「第2次所得収支」(無償資金協力や贈与等)の合計である。

「経常収支」全体で見ると、2.6兆円の黒字で、黒字幅としては前年より18.8%減っており、今の統計が始まった1985年以降では最少となった。さし当たっては、原油価格が大幅に下がっているため、「貿易収支」の改善が見込まれる。しかし、高齢化と生産年齢人口の減少が続いていること、製造拠点を海外に移した企業が拠点を日本に戻す動きも鈍いことなどから、原油安が収まれば、やはり「第1次所得収支」で表わされる海外での稼ぎに頼らざるを得ないという様変わりの様相は、止まりそうにない。

(公式サイト財務省 2.10) (日経・読売ほか 2.10 付)

(3) 過去最多の外国人観光客

日本を訪れた外国人が2014年は1341.4万人で、前年より29.4%増加し、過去最高を記録した。本シリーズでも14年の途中経過を取り上げてきたが、(14-10号 P12)日本政府観光局によると、日本への観光客が増えた背景には、円安の進行で旅行費用の割安感がアジアを中心に広がったこと、ビザの大幅な緩和が実施されたこと、免税制度が拡充されたこと

などが寄与したと指摘している。日本を訪れた観光客の主な国のうち、英国とロシアを除く 16 ヶ国で過去最高を記録している。日本は出国者が入国者を大きく上回ってきたが、東日本の大災害があった 11 年を底にして急増しているもので、これも様変わりの一つである。東京五輪の 2020 年には、2000 万人の外国人客を呼び込むことを目指しているが、年間 5000 万人以上の外国人観光客が訪れるフランス、米国、中国には遠く及ばない。

外国人が日本で消費するお金も増え、日本経済全体の押し上げに寄与しつつある。上記(2)と関係するが、2014 年に外国人旅行者が日本で使ったお金の総額は、1.9 兆円強で、前年の 3 割増となった。この金額から日本人旅行者が海外で使った分を差し引いた「旅行収支」(サービス収支の一部)は、なお 1251 億円の赤字であるが、前年より 5 千億円余り改善している。近い将来、黒字に転換する可能性も見えてきており、これも様変わりになりそうだ。現段階でも観光業は造船業を超え(船舶の輸出額、約 1.3 兆円)「輸出産業」の一つと見ることが出来ると言われている。(公式サイト日本政府観光局 2.13) (朝日 2.10 付)

2. 60年ぶりの農協改革案

安倍政権が目指している**農協改革**の柱となる「**JA 全中**(=全国農業協同組合中央会)」改革の骨格が固まり、農業協同組合法の改正案が今国会に提出される見通しとなった。1954年に創設された「JA 全中」を頂点とする農協制度は、約60年ぶりに大幅に改革される。戦後、日本の農政はコメ増産を最優先し、コメの集荷は、地域の農協が一手に引き受けてきた。「JA 全中」はそうした農協制度の頂点に立っているが、近年はコメ余りが深刻になり、国産の農産物の価格競争力も低下が目立つようになった。安倍政権はこうした農業を地域の創意工夫で改善し、農業の収益力を高め、成長産業に変えようとする戦略を推進しようとしている。

農協改革の議論は2014年から続いてきた。安倍政権が例えば、農家が平均して2割強しかない農地を数十%まで広げるなどの大規模化や生産性向上を図ろうと改革案を示したのに対し、農協側が抵抗した。中でも政権が農協の上部組織の「JA 全中」の監査や指導権の廃止を求めたことに反発し、1月に行われた佐賀県知事選挙では、与党が推した候補は、農協が支援した現知事に敗れたことから、農協改革は後退するという見方が出ていた。しかし、安倍政権は、平均的な兼業農家の立場に立つ全中の廃止にこだわり、全国に約700ある地域農協が独自性を発揮しやすくする方針を貫いた。地域農協の立場から言えば、「JA 全中」よりも、農家でない准組合員の農協利用を排除しないことの方が大事で、この改革案では、それが今までと変わらないことになったのが決め手となって改革の骨子がまとまったようだ。

○2月9日によろやくまとまった農協改革案の骨子：

- ・「JA 全中」は、農協法上の**特別認可法人**から、**一般社団法人**へ2019年3月末までに転換する。地域農協に対して一律に行っている監査や経営指導は廃止し、「JA 全中」内部の監査機能は新しい監査法人として独立させる。
- ・全中が地域農協などから、監査料の見返りなどとして集めていた負担金(年間約80億円)は廃止する。(地域農協は身内の監査から公認会計士の監査に変わる)
- ・農産物の集荷・販売を担う「JA 全農」は、株式会社に転換できるようにする。
- ・都道府県ごとの地方中央会は、農協法上の「連合会」として存続させる。
農家の平均年齢は66歳、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉が妥結すれば、海外との競争は一層激しくなるだろう。もはや、「強い農業」に向けての改革は待ったなしである。
(日経・宮崎日日ほか各紙2.11付)

3. 動きの速い IT 産業の用語

IT(情報技術)あるいは、情報デジタル化とか呼ばれる分野には、次々と新しい言葉が登場し、そのほとんどは、アルファベットで表示される。中には、専門家の間では、早くから使われていた言葉かもしれないが、一般の人々向けにしばしば使われるようになっているものもある。本シリーズでは、折をみて、これらの用語をいくつかまとめて取り上げることとしたい。

(1) 新しい取り組みの用語

【ウィンドウズ 10】

コンピューターの操作に必要な基本的な機能を提供する「OS(基本ソフト)」は、世界中のパソコンの9割以上が米マイクロソフト(MS)社のウィンドウズ(Windows)で占められており、そのウィンドウズの利用者は15億人とも言われている。

現在は2013年秋に発売された「ウィンドウズ 8.1」が最新のものであるが、MS社は、1月21日、今年後半に「ウィンドウズ 10」を発売する予定であること、また、今「8.1」か、その前の「7」を使っている人を対象に、この「ウィンドウズ 10」を無料でアップグレードすると発表している。期間は「10」の発売から1年間となっている。

MS社が無料でアップグレードできるようにするというのは初めてで、期間限定のサービスであるが、前回「8.1」の買い替え戦略が必ずしも成功しなかったため、競争相手の米アップルやグーグルの攻勢に対抗して利用者の囲い込みを図ったという見方が出ている。

「10」になるとどう変わるのか、まだはっきりしないが、今、伝えられているのは、「8.1」のときは、タブレットでの使い勝手を優先させ、パソコンの方は使いにくいという声が強かったことから、こうした不満に応えようとしているようだ。また、話しかけると、端末が自動的に動く音声認識もあり、パソコン版の個人秘書機能を備え、デザインも変えると言う。(日経 1.23、2.2 付・朝日 1.23 付)

【IoT(インターネット・オブ・シングス)】

IT(情報技術)サービスがまた、産業界などで新しい局面を開こうとしているようだ。これまで、企業の会計や人事といった分野の管理で、大きな力を発揮してきたが、今後は自動車や家電などの製造分野も含めた幅広い産業が対象になると見られるようになってきたからである。

その役割を担うのは、工場などでIT機器以外の様々な機器をインターネットにつなぎ、

得た情報を使って、機器の制御やデータ分析をする仕組みで、「IoT(インターネット・オブ・シングス)」と呼ばれている。あらゆる「モノ」にセンサーをつけて、情報をデータセンターに集める。そこで膨大な情報の処理をするのであるが、データセンターの最大手、NTT データをはじめ富士通、日立製作所などの大手企業は 2015-17 年度に設備投資を倍増させると伝えられている。このうち日立は、既に工場設備などの診断・監視と保安全管理のサービスを製造業向けに提供し始めたと言う。

産業のビッグデータだけでなく、橋や水道など社会インフラについてもネットで管理できるようになることなどから世界のデータ通信量は 2020 年には約 40 兆ギガバイトになり、2010 年の 40 倍になると予測されている。(ギガは 10 億)

なお、「IoT」の活用は、企業などのデータのほかに、眼鏡や腕時計、美容・健康機器など身の回りのあらゆるものが通信機能を持つようになれば、個人の行動、遠隔操作、自動制御なども含めた概念になるとみられる。(日経 1.10, 1.30 付ほか)

【ハイレゾ対応ウォークマン】

「ハイレゾ」は、ハイレゾリューション(High-Resolution)の略語で、「高い解像度」を意味し、音楽用の CD を超える格段に大きい音楽データを指す。これにより CD では及ばないきめ細かな優れた音質が実現されると言われている。

ソニーは 1 月中旬、この高音質のハイレゾ対応のウォークマン、その中でも最上機とされる「NW-ZX2」を 2 月 14 日から発売すると発表した。オープン価格であるが、店頭で 12 万円前後になりそうと言う。

「低音域は鮮明で力強く、高音域は声の艶まできめ細かく再現できる」と報道されている。(公式サイト：ウィキペディア) (日経 1.16 付)

(2) 警戒が必要

【POS 狙うサイバー攻撃】

コンピューターの普及で便利になっていく反面で、情報の流出やサイバー攻撃を警戒しなければならなくなっている。

最近注目されたのは、スーパーマーケットなどで広く使われている POS(販売時点情報管理)にサイバー攻撃の手が忍び寄っていることである。情報セキュリティ大手のトレンドマイクロ社が 1 月 8 日東京での記者会見で明らかにしたところによると、同社の全世界のユーザーで、ウイルスが発見された POS レジの台数は、2013 年には 22 台だったが、14 年は 467 台と 21 倍に増えたというのである。

例えば、米国のディスカウント店では、POS レジがウイルスにかかり、クレジットカード番号などの顧客情報 1 億 1 千万件が盗まれたと言う。暗号化される前に抜き取られ、売られた模様である。サイバー攻撃によって盗まれたカード番号などの個人情報、ロシアや

韓国で売却された例が報告されていると言う。このとき使われた「ブラック POS」と呼ばれるウイルスは、世界にまん延した。日本も例外ではなく POS レジ 6 台ではじめて検出された。幸い、カード情報は盗まれておらず、ウイルスは駆除された。

これまで POS レジは、外部と接続していない「閉塞ネットワーク」なので、安全性が高いと見られてきたが、なんらかの形で外部とつながっていたり、「内部犯行」の可能性も否定できないと考えられるようになっている。

サイバー攻撃の手口も巧妙になっていて油断できない。少なくともウイルス対策のソフトは欠かせない。(日経 1.9 付)

このほか、今号の新語・流行語

- | | |
|--------------|------------------|
| ① ロボット新戦略 | ② ミニ白書 |
| ③ マイナスの家計貯蓄率 | ④初の「マクロ経済スライド」適用 |
| ⑤「新オレンジプラン」 | ⑥日本の国富 |
| ⑦ ピケティ氏来日 | |

① ロボット新戦略----- 《 成長戦略 》

1月23日、政府の「**ロボット革命実現会議**」が「**ロボット新戦略**」をまとめて公表した。これによると、2020年までに官民で1000億円を投じて、2020年の国内のロボット市場を現在の4倍となる2.4兆円に拡大する目標を掲げている。

また、2020年の東京五輪に合わせ、**ロボットオリンピック**（仮称）を開催する計画も示されている。

なぜ今、「ロボット革命」なのか。一つは1980年代以降、日本は「ロボット大国」としての地位を維持してきたが、近年、欧米の先進国と中国などの新興国の双方から急速な追い上げを受けるようになったことである。

もう一つは日本が少子高齢化や、これに伴う生産年齢人口の減少、社会保障費の増大などに直面する**課題先進国**になり、これらの課題解決に向けて、ロボットを活かしていく必要に迫られたという事情がある。

「ロボット革命実現会議」で、安倍首相は「介護や農業、中小企業まで普及する世界一のロボット活用社会を目指す」と「ロボット革命」の目標を示している。

また、「ロボット革命」の今後、2020年までの取り組みとしては、次のような目標が掲げられている。

[介護・医療分野]

- ・ 介護ロボットの機器開発を進めるとともに、介護保険の対象となる機器を選ぶ手続きを見直す。
- ・ 医療ロボットの実用化支援を5年間で100件以上実施する。

[ものづくり・サービス分野]

- ・ロボット活用により、製造業の労働生産性の伸び率が年間 2%を上回るようにする。
また、2020年の組み立てプロセスのロボット化率を大企業で 25%、中小企業で、現状の大企業並みである 10%を目標とする。
- ・物流センターの商品仕分け、点検、倉出しの作業へのロボット活用率を 3割へ引き上げる。

[インフラ・建設等]

- ・国内の重要で老朽化したインフラの点検作業等の 20%にロボット活用を目指す。

[農林水産業・食品産業分野]

- ・収穫物の積み降ろし、除草、植林等の重労働の機械化・自動化などに貢献する新たなロボットをこの分野で、20種類以上導入を目指す。

このほか、福島県浜通りに無人飛行型ロボットなどの実証区域を設置するなどの計画を盛り込んでいる。

また、ロボット・コンテストでよく知られている高等専門学校では、15年度から、複数学科を横断する形で、今後の需要拡大が見込まれるロボット開発など3分野(あとの二つは情報セキュリティと航空機整備)のカリキュラムを新設することが計画されている。さらに長崎県佐世保市の大型リゾート施設、ハウステンボスでは、7月に開業するホテルを「変なホテル」と名付け、受付やホテル内の荷運び、掃除などをロボットが行うと伝えられる。

ロボット革命は静かに進行し始めているようである。(公式サイト：経済産業省 1.24)、(各紙 1.23～25 付、宮崎日日 1.28 付)

② ミニ白書----- 《 財政 》

2014年後半は、4月の8%への消費税増税が影響して、個人の消費が抑えられ、15年10月からの予定だった10%への再増税は1年半延期された。では、消費増税は、個人消費にどのくらいのインパクトをもたらしたのか。

この点について、内閣府は、1月13日に発表した「日本経済2014-2015」(ミニ白書)という報告書の中で、14年4月～9月に、物価変動の影響を除いた実質所得で見て、1兆円弱の消費が抑制されたという試算を示した。この額は実質国内総生産の約0.2%に当たる。

また、14年3月までの増税前の駆け込み需要の規模については、2.5～3.3兆円程度と推計しており、前回97年に消費税が3%から5%に増税されたときの2兆円より大きくなっている。駆け込みの規模は、増税の引き上げ幅の大きさによって差が付いたと見られている。

「日本経済2014-2015」という報告書は、「年次経済財政報告」(いわゆる**経済白書**)発表後、数ヶ月の日本経済の現状分析と課題をまとめたもので、**ミニ白書**とも呼ばれている。

今回は、デフレ脱却に向けた課題として、景気回復の波及テンポには、企業規模や、所得階層によって差が見られることなどを指摘し、「今年は、日本経済にとって経済の好循環を拡大させていく上で正念場となる」と述べている。(内閣府公式サイト 1.23)(各紙 1.14 付)

③ マイナスの家計貯蓄率----- 《 財政 》

日本の家計と言えば、貯蓄率が高く、家計部門の金融資産は約 1600 兆円と、GDP(国内総生産)の 3 倍にも達する強固なものと言われて来た。その金融資産が減ったわけではないが、貯蓄する力が弱くなった。

内閣府が年末の 12 月 25 日に発表した 2013 年度の「国民経済計算」確報によると、個人企業を除いた消費主体としての**家計貯蓄率**(=家計貯蓄 / 可処分所得)は、マイナス 1.3% となった。国民全体として見ると、少子高齢化の進行で、高齢者を中心に、所得を取り崩して、これを上回る消費をしたことになる。家計貯蓄率がマイナスになるのは、ほぼ同じ条件で統計を比較できる 1955 年以後で初めてのことである。家計貯蓄率は 90 年代半ばに 10%を割り込み下落傾向にある。2001 年以後は 5%以下となり、ついにマイナスになったのである。

金額で示すと、13 年度の家計は、給料などの**所得**が 285.5 兆円あったが、**消費**が 289.2 兆円あり、差し引きした**家計貯蓄**は、マイナス 3.7 兆円である。

(以上、公式サイト：内閣府 12.25)(日経 12.26 付)

【家計貯蓄マイナスの見方】

これについて、一橋大学の祝迫得夫教授は「より最近の詳しいデータが利用可能にならないと、明確な結論は出せない」としながらも、今回、家計貯蓄がマイナスになった理由は、「主に(消費税)増税前の駆け込み消費であった可能性が極めて高い」という見方を示している。(日経「経済教室」1.20 付)

さらに同教授は、2000 年の初めころに見られた家計貯蓄率の比較的急激な低下と連動して、**家計貯蓄と企業貯蓄**の逆転が起これ、企業部門が家計に代わって資金提供者になったというのである。13 年度 GDP 比で見た家計貯蓄率は、前年度の 0.6%からマイナス 0.8%へと低下し、逆に企業の貯蓄は、7.5%から 8.0%へ増加している。

家計と企業の貯蓄を合計した**民間貯蓄**を GDP 比で見ると、13 年度は家計貯蓄率の急低下で若干減少しているが、長期的な趨勢は、一部を除いて 8~10%の間で「驚くほど安定している」と言うのである。

家計が貯めたお金は、例えば預貯金として国債購入に充てられ、国の巨額の借金を支える役割を果たしてきた。ただ同教授も指摘しているが、家計と企業の貯蓄が完全に代替的であると言っても、企業の場合は、貯めた資金を国外に投資することもありそうで、日本の財政危機防止に役立つかどうかは不透明である。

④ 初の「マクロ経済スライド」適用----- 《 社会保障 》

年金財政を維持するために 2004 年に出来た「マクロ経済スライド」という年金給付額の抑制策が新年度の 4 月分から初めて適用されることになった。

毎年 4 月に改定される公的年金給付額は、物価や賃金の上昇率によって決められてきたが、保険料を負担する現役世代が減少し、給付を受ける高齢者が増えていることから、年金財政を維持するために、2004 年に、前年の物価と賃金の上昇率の低い方を基にし、人口要因を考慮に入れて給付を抑えるルールに変わったのである。しかし、その後はデフレ傾向が続き、消費者物価指数は、ほぼ横ばいか、マイナスになった。この新ルールは物価下落のときには適用しないことになっていたため、「マクロ経済スライド」のルールは、その後 10 年間、一度も実施されなかったのである。

物価が下がれば、年金給付額の実質的な価値は上がることになることから、下げなかった分だけ、「もらい過ぎ」の状態になる。いわば、今の高齢者への年金給付に、将来世代の分を使っている格好になり、その分だけ将来の給付水準は下がる。この問題を改善しようと、13 年度から、3 段階に分けて給付額が引き下げられることになり、15 年 4 月も「マクロ経済スライド」とは別に、0.5%下げることが法律で決められている。

今回の「マクロ経済スライド」による年金の抑制については、厚生労働省が 1 月 30 日に発表したところによると、物価上昇が 2.7%、賃金上昇が 2.3%となったため、従来の制度であれば年金給付額は、2.3%増となるはずだったが、初の新ルールの「マクロ経済スライド」で 0.9%低くなり、さらに「もらい過ぎ」解消分の 0.5%を差し引くと、実際の上乗せ額は 0.9%に抑えられる。国民年金を満額で受け取る人の場合で言えば、(現在の給付額は、月額 6 万 4400 円) 従来なら 2.3%(約 1500 円)アップするところであったが、それが 608 円増加の 6 万 5008 円の上昇に抑制されることになる。

こうした対策でも年金財政の維持は難しいとして、厚生労働省の審議会は、デフレで物価下落が続いた場合も、給付水準の抑制が「極力先送りされないよう工夫することが重要」と指摘している。物価が下がったとき、さらに「マクロ経済スライド」による年金調整が実施されると、高齢者は二重の年金引き下げを受けることになることから、そこに工夫が要るのであるが、高齢者世代もしっかり考えなければならない課題である。

なお、現役世代の賃金と年金を比較する物差しの一つとして、「**所得代替率**」がある。受け取る年金額がその時の現役サラリーマンの平均的な手取り賃金の何%かを見るもので、夫が 40 年働き、妻が専業主婦の場合、今年度 65 歳の人の所得代替率は、現役の 62.7%、35 歳の人 が 65 歳になった時点では 50.6%と計算されている。ただ将来の年金額は、物価や賃金の前提をどうするかで変わってくる。(日経・読売・朝日 1.31 付ほか)

⑤ 新オレンジプラン----- 《 社会保障 》

政府は1月27日、認知症対策の国家戦略である「新オレンジプラン」を決めた。

認知症対策としては、2013年度にスタートしている「オレンジプラン」(=認知症施策推進5ヵ年計画)があるが、「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮し続けることができる社会の実現を目指す」(公式サイト：厚生労働省2.3)という基本的な考え方に基づいて、「新オレンジプラン」(=認知症施策推進総合戦略)として、関係閣僚会合でまとめたものである。

認知症に対する社会の取り組みを一層幅広く推進させるため、国家戦略に格上げしたと見ることもできよう。「新オレンジプラン」の実施期間は、団塊の世代が75歳以上となる2025年となっているが、数値目標は2017年度としている。

認知症の高齢者は2012年現在で462万人と、高齢者7人に1人となっているが、高齢化が進行するにつれて認知症の人はさらに増え、2025年には、730万人(5人に1人)になると予測されている。

認知症が進むと、正常に発達した知能が低下し、認知や記憶の障害、さらに人格が変わることもあるようだ。例えば、認知症で徘徊し、自分の家が分からなくなり、そのまま行方不明になる例、また2013年には、鉄道事故で死亡した91歳の認知症の男性について、妻など遺族の見守り責任と事故による電車遅延の賠償責任を問う裁判がJR東海から出され、名古屋地裁は、遺族に賠償を請求する判決を下した。(訴訟は最高裁まで上がっている)。

また、全国の警察が把握している高速道路での逆走が2014年は、224件あった。このうち運転者が認知症だったケースが12.1%に当たる27件ある。逆走で認知症の割合が1割を超えたのは、統計のある2010年以降初めてと言う。(日経1.29付)

こうした認知症対策としてまとめられた新しいオレンジプランは、七つの柱から成る。

その例としては：

- 学校教育などで、認知症の人を含む高齢者への理解を深める。大学などでは、学生がボランティアとして認知症高齢者と関わる取り組みを推進する。
- 認知症初期段階の人々を集中して支援するチーム作りの目標を引き上げ、2018年度からすべての市町村で実施する。
- 適切な医療・介護の提供、特に早期発見のために歯科医師・薬剤師の対応力を高める：
- 認知症の高齢者にやさしい地域づくり等。

安倍首相は、この国家戦略について「世界のモデルとなる取り組みを進める」と強調しているが、これに対し、「急ごしらえで、数値目標が一部に限られている」「日本では精神科病院に入院する認知患者が5.3万人に上り、先進国では異質状況で、国際機関から改善を求められている」といった批判も出ている。(宮崎日日1.28付、読売2.1付)

⑥ 日本の「国富」 ----- 《 経済全般 》

内閣府が1月16日発表した「国民経済計算」確報によると、国民全体が保有する資産から負債を引いた日本の「国富」は、2013年末現在、3048.7兆円となった。これは前年末を2.1%上回り、その増加額61.5兆円は、6年ぶりの大きさであった。

「国民経済計算」は、日本経済の全体像を表す統計で、GDP(国内総生産)など、経済の動きをとらえるフロー編と、フローの活動の基盤となるストック編(=国全体の資産や負債の残高を示す統計)がある。ストック編では、企業会計の貸借対照表の計算と同じ手法で、国全体の資産から負債を引いて、正味資産を計算することから、この正味資産を「国富」と呼んでいる。

13年末の場合は、9294.6兆円(資産)－6245.9兆円(負債)＝3048.7兆円(国富)となる。

この場合の資産には、生産に関わる機械・設備、在庫や、コンピューター・ソフトなどの生産資産、金融資産、非生産資産の土地、地下資源、漁場等が含まれている。

また「国富」には、日本の企業や個人が海外に持っている外貨建ての株式などの対外資産も入っている。

対外資産から、海外の企業等による日本国内への投資を差し引いた対外純資産は、325兆円となり、9.7%増えて「国富」の1割強を占めた。13年末には既に円安が進行していたため、海外に持つ資産は円換算の評価額が高まり、対外純資産は比較できる1994年以降では最高になっている。

日本の「国富」の推移を見ると、1994年から統計の基準の取り方が変わっているが、旧基準のものも含めれば、過去最高の「国富」は、バブル末期、1990年の3531.5兆円であった。「国富」はこの当時、土地の価格に大きく左右されていたが、その後地価の大幅な下落で、「国富」に占める土地の割合が低下しており、13年末では全体の40%弱まで下がっている。(以上、公式サイト：内閣府経済総合研究所 1.23、ウィキペディア 1.22)(日経 1.17付)

ところで、長期的に持続可能な発展を測るストックの指標として、自然環境を含めた「**新国富**」という考え方が出ている。この考え方は、2012年のリオ+20(国連持続可能な開発会議)で初めて公表されたもので、そのレポートは「包括的な富=新国富=に関する報告書2012」(Inclusive Wealth Report)で、新しい経済指標として注目されている。

この指標づくりにかかわってきた馬奈木俊介東北大学准教授によると、具体的には、①人類が作り出した**人工資本**(機械、建物、道路など) ②労働や知力を表す**人的資本**(人口、教育、技能など) ③未来にわたり価値のある商品・サービスのフローの基になる**自然資本**(気候変動、農業用地、森林資源、石油、鉱物など)、これらを中心に国の資産全体を評価し、数値化するのだと言う。

報告書によれば、140カ国について見たところでは、従来の「国民経済計算」(SNA)の枠組みの中で「資本」として利用されてきた**人工資本**は、18%を占めるにとどまり、残りの82%は、人的資本と自然資本となっている。「人的」や「自然」といった他の資本を加え

ることにより、「豊かさ」を総合的に表示できる指標になると指摘されている。
(日経「経済教室」12.31 付)

⑦ ピケティ氏来日 ----- 《 経済全般 》

本シリーズの前号(P11)で取り上げたトマ・ピケティ氏が先月末に日本を訪れ、大きな注目を集めた。あらためて言うまでもなく、格差問題で世界的なベストセラーとなっている「21世紀の資本」の著者である。日本滞在は4日間だったが、講演や記者会見、インタビューなどを精力的にこなし、特に日本の経済政策の在り方について、議論を巻き起こした。日本論で論議を呼んだ点を整理すると：

○1980年代以降、日米欧の先進国では貧富の格差が広がっており、富裕層を対象にした累進的な資産課税を世界的に導入し、格差是正を図ることを提案している。ただし、成長を否定している訳ではない。中低所得の勤労者への税負担を軽くし、一方で、不動産や株式などの資産への課税を増やすべきだ。

○日本は、人口とりわけ労働人口が減少して経済規模が縮小している。アベノミクスの根底にある、大企業などが潤えば経済全体に波及するという理論では、格差を拡大させ、低成長になるというリスクがある。金融緩和は資産のバブルを生むだけであり、賃金の上昇を果たす必要がある。

○消費税率引き上げは経済成長にとって、マイナス。財政再建は高齢者を中心にした富裕層から税金を多く取るべきだ。

以上のような指摘に対し日本の有識者の間には、次のような見方が出ている。

【伊藤元重東大教授】ピケティ氏が「資産を持つ人が、一般のひとよりも高い収益がえられるのが問題だ」と言うのは、重要な視点だ。しかし、気になるのは、政府の借金を返すのに、広い所得層から税金を集める方法は良くないとしている点だ。金持ちも貧しい人も、等しく課税される消費税のような考えを世界は模索しており、ピケティ氏の考えは逆行的だ。

【大竹文雄大阪大教授】これまで経済が成長すれば、格差は自然に縮小していくというのが通説であった。ピケティ氏は長期の統計データを基に、戦争なおの例外を除けば格差が広がることを明示した。経済学への貢献は大きい。ただ、歴史的にそうだったからと言って今後も格差が拡大していくという考え方は、若干、無理がある。各国にはそれぞれ固有の事情がある。(日本の)相続税は、米英より網羅的で、累進性も厳しい。高齢化で貯金を取り崩す動きが増えていることも、資産の蓄積を抑えている。

今回のピケティ氏の訪日で明らかになったのは、政治的には民主党とはそりが合うが、与党自民党の路線とは一線を画しているようだ。しかし、格差の問題はまだ奥が深く、貧困の側面からの研究や、日本と他の先進国との比較などより詳しく調べる必要があるのではないだろうか。(「21世紀の資本」、日経・宮崎日日 2.1 付、読売 2.3 付ほか)

【参考資料】

- ・「現代用語の基礎知識 2015」自由国民社 2015.1.1 発行
- ・「経済辞典第4版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・トマ・ピケティ著、山形浩生ほか訳「21世紀の資本」みすず書房 2015.1.8 発行
- ・日経、朝日、読売、宮崎日日を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組、
- ・下記公式サイト
(ウィキペディア、JOGMEC、内閣府、内閣府経済総合研究所、財務省、厚生労働省、経済産業省、日本政府観光局、日銀)